



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 岸本 雅晴 (TEL) 03-6311-7321  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,445	△0.1	23	△88.1	45	△77.1	20	△84.2
30年2月期第1四半期	4,449	—	200	—	198	—	132	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 19百万円(△85.4%) 30年2月期第1四半期 132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	1.72	1.70
30年2月期第1四半期	10.58	10.56

(注) 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	6,063	3,240	52.8
30年2月期	5,764	3,384	58.1

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 3,203百万円 30年2月期 3,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,173	16.7	98	△70.7	147	△55.5	73	△66.4	5.97
通期	21,968	31.0	476	△13.6	591	△2.7	363	△12.2	29.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス 除外 1社(社名) ー

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	12,555,800株	30年2月期	12,555,800株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	314,154株	30年2月期	240,954株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	12,235,368株	30年2月期1Q	12,526,246株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-E-S-O-P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年2月期1Q 62,600株、30年2月期 62,600株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年2月期1Q 62,600株、30年2月期1Q 29,400株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、全体として緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は、米国では景気拡大基調が続き、欧州及び中国では持ち直しの状況が見られるなど、総じて堅調に推移しましたが、米国の通商政策や英国のEU離脱問題の動向等により、先行き不透明な状況で推移しました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、IT、建設、運送業界を始め、小売・サービス業等さまざまな業種で人手不足が激しさを増したことから、有効求人倍率が高水準で推移し、当人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移しております。一方、人材サービス業界では、改正労働契約法により平成30年4月から始まった、有期雇用労働者の無期転換措置に係る諸課題、並びに、改正労働者派遣法により平成30年9月から始まるヒト単位の派遣期間制限（3年）に係る諸課題等、いわゆる雇用の2018年問題に対する適切な対応が求められております。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続き、企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とする製造系人材サービス事業を推進してまいりました。また、当社は、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において、株式会社だいこう証券ビジネス（以下、「DSB」という。）と双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、平成30年2月23日付にて、当社とDSBとの間で、資本業務提携契約並びにDSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下、「JBS」という。）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成30年3月31日にJBSの全株式を取得し、同社を子会社化しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小及び臨時給付金関連案件等の売上高の減少があったものの、製造系人材サービス事業の売上高が好調に推移し、また、JBSを連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比0.1%減の4,445,131千円となりました。利益面では、新規受注したBPO案件の利益率が、売上高が減少した収益性の高い上記BPO大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の利益率に及ばず、また、JBSの連結子会社化、採用コストの上昇によるスタッフ募集採用費の増加、社員の待遇改善等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比88.1%減の23,745千円、経常利益は前年同期比77.1%減の45,356千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比84.2%減の20,992千円となりました。

なお、平成30年3月31日にJBSを子会社化したことにより、JBS及びJBSの子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (事務系人材サービス事業)

当事業は、BPO関連事業部門を主軸に事業活動を展開し、大手BPO事業者等からの新規受注及び料金改定に努めましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務量が縮小したことなどもあり、当事業の売上高は、前年同期比4.6%減の3,698,627千円、利益面では、新規受注したBPO案件の利益率が、売上高の減少した収益性の高いBPO大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の利益率に及ばず、また、JBSの連結子会社化、採用コストの上昇によるスタッフ募集採用費の増加、社員の待遇改善等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比95.2%減の9,072千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、大手BPO事業者、官公庁、金融機関向け案件を新規受注し、料金改定を実施したものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務量が縮小したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比26.5%減の2,378,259千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者向けの新規受注が首都圏、札幌、福岡等で持ち直し、また、JBSを連結子会社化したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比53.7%増の660,851千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁及び民間企業への事務派遣案件の新規受注があり、また、JBSを連結子会社化したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比210.0%増の659,516千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び大手家電メーカー等からの受注が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比21.5%増の696,143千円、営業利益は前年同期比5.4%増の13,863千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,063,616千円となり、前連結会計年度末に比べ299,556千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が166,321千円減少したものの、受取手形及び売掛金が128,312千円、有価証券が100,000千円、投資その他の資産が95,422千円、繰延税金資産や前払費用等を含むその他の流動資産が91,065千円、未収還付法人税等が21,688千円、有形固定資産が14,681千円、無形固定資産が14,634千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,823,442千円となり、前連結会計年度末に比べ444,278千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が88,249千円、短期借入金が66,000千円、社債(1年内償還予定社債を含む)が37,500千円それぞれ減少したものの、未払費用や未払消費税等を含むその他の流動負債が449,675千円、未払金が185,699千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,240,173千円となり、前連結会計年度末に比べ144,722千円の減少となりました。その主な要因は、配当金123,774千円の支払等により利益剰余金が103,284千円減少、自己株式の増加により39,803千円減少、その他有価証券評価差額金が3,221千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成30年4月13日に発表いたしました平成31年2月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,084,127	2,917,806
受取手形及び売掛金	1,789,535	1,917,848
有価証券	—	100,000
たな卸資産	2,569	2,582
未収還付法人税等	15,049	36,738
その他	164,699	255,764
貸倒引当金	△463	△403
流動資産合計	5,055,519	5,230,337
固定資産		
有形固定資産	96,152	110,834
無形固定資産	109,676	124,310
投資その他の資産	502,711	598,134
固定資産合計	708,540	833,279
資産合計	5,764,059	6,063,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	66,000	—
1年内償還予定の社債	57,500	40,000
1年内返済予定の長期借入金	271,356	239,476
未払金	857,474	1,043,174
未払法人税等	31,722	45,199
資産除去債務	13,788	13,788
賞与引当金	88,449	62,942
その他	302,390	752,065
流動負債合計	1,688,681	2,196,645
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	476,176	419,807
株式給付引当金	23,782	22,548
退職給付に係る負債	—	12,901
資産除去債務	44,027	43,343
その他	46,496	48,196
固定負債合計	690,482	626,796
負債合計	2,379,163	2,823,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	231,718	231,718
利益剰余金	2,880,500	2,777,216
自己株式	△150,736	△190,539
株主資本合計	3,349,488	3,206,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,221
その他の包括利益累計額合計	—	△3,221
新株予約権	16,285	16,285
非支配株主持分	19,122	20,709
純資産合計	3,384,896	3,240,173
負債純資産合計	5,764,059	6,063,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,449,883	4,445,131
売上原価	3,606,094	3,636,582
売上総利益	843,788	808,549
販売費及び一般管理費	643,553	784,803
営業利益	200,235	23,745
営業外収益		
受取利息	225	59
消費税等差益	—	22,627
その他	72	992
営業外収益合計	298	23,679
営業外費用		
支払利息	1,477	1,582
社債発行費償却	604	—
その他	251	486
営業外費用合計	2,333	2,068
経常利益	198,200	45,356
税金等調整前四半期純利益	198,200	45,356
法人税、住民税及び事業税	14,139	35,632
法人税等調整額	51,566	△12,855
法人税等合計	65,705	22,776
四半期純利益	132,495	22,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,495	20,992

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	132,495	22,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△3,221
その他の包括利益合計	△20	△3,221
四半期包括利益	132,474	19,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,474	17,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,587



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを子会社化し、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	事務系 人材サービス 事業	製造系 人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,877,085	572,798	4,449,883	—	4,449,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,877,085	572,798	4,449,883	—	4,449,883
セグメント利益	187,080	13,155	200,235	—	200,235

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	事務系 人材サービス 事業	製造系 人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,698,627	696,143	4,394,771	50,360	4,445,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,698,627	696,143	4,394,771	50,360	4,445,131
セグメント利益	9,072	13,863	22,936	808	23,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを子会社化し、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいら証券ビジネス（以下、「DSB」という。）の完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の取得及び当社とDSBとの間の資本業務提携について決議し、同日付で株式取得に関する株式譲渡契約及び資本業務提携契約を締結し、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

事業の内容：人材派遣、人事給与サービス、コスト削減コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、民間企業や官公庁の業務の効率化及び高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しており、また、DSBグループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

当社及びDSBは、相互に協力して、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社が、DSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパ

ン・ビジネス・サービスの発行済株式全てを取得するとともに、当社とDSBとの間で資本提携及び業務提携を実施する内容の契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	918,165,203円
取得原価		918,165,203円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,750,000円
-----------	------------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,999,265円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括償却しております。